

## 株主通信

第40期

第1四半期

2018年4月1日～2018年6月30日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第40期第1四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2018年9月

取締役社長 大澤 正典



## 第1四半期の概要

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益や業況感が改善基調を維持するなかで、設備投資も増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第1四半期の業績につきましては、受注高3,360百万円（前年同期比2.8%増）、売上高3,288百万円

（前年同期比14.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益248百万円（前年同期 営業損失84百万円）、経常利益244百万円（前年同期 経常損失84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益163百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円）となりました。

第40期（2019年3月期）の配当金につきましては、年間配当金は1株あたり25円（中間配当金12円、期末配当金13円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

(単位:百万円)

	前第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	当第1四半期 (2018年4月1日～6月30日)
売上高	2,863	3,288
営業利益	△84	248
経常利益	△84	244
親会社株主に帰属する四半期純利益	△58	163
受注高	3,269	3,360

※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。



# mcframeの各種サポートのご紹介

当社の自社開発製品「mcframe」のユーザー企業様およびパートナー企業様向けサポートについてご紹介いたします。

## ユーザー企業様向けのサポート

「MCFrameユーザ会」(MCUG: MCFrame Users Group) は、mcframeのユーザー企業様有志のご発意により2005年に発足しました。mcframeおよびその関連製品の有効活用等に関する情報交換、各社の業務課題の解決、ならびに会員相互の親睦を図ることなどを目的に活動を行い、現在の会員数は150社を超えています。当社は特別賛助会員としてその活動をサポートし、mcframe利用にあたっての満足度向上を図っています。



年1回開催されるMCUGのユーザー総会

MCUGは、研究会活動を中心に工場見学会やセミナーなどを活発に行い、この1年間の実施回数は20回を超えました。東京での開催が最多ですが、大阪、兵庫、愛知、長野、富山といった国内各地のほか、当社拠点のあるバンコク、ジャカルタ、上海でも開催しました。会員企業様からは「他社の事例が自社の課題解決に役立った」、「同じ悩みを分かち合える仲間ができて良かった」などの感想を多数いただいています。

## パートナー企業様向けのサポート

mcframeの販売やシステム開発および導入支援サービスを提供するパートナー企業様へのサポートは、技術トレーニングとマーケティング情報の共有の2つに大きく分けられます。

技術トレーニングは33講座から構成され、当社で定期開催する「定期コース」と、ご要望の日程・場所で開催する「個別対応コース」の集合研修のほか、ビデオ教材等を用いて集合研修と同一内容を自由な時間に学べる「自己学習コース」も提供しています。

また、mcframeの導入や開発に必要な製品知識や開発技術に関する理解度を測定し、その熟達度を認定する資格制度「MCCP」(mcframe Certified Professional) を提供し、パートナー企業様の技術力向上をサポートしています。



mcframe資格認定制度

マーケティング情報の共有では、ユーザー企業様からのフィードバック、成功事例、機能強化の方向性等について、適宜説明会を開催しています。年に一度のパートナー総会では、mcframeの将来像などについてご説明するほか、顕著な実績を残したパートナー企業様の表彰も行っています。

当社は今後もこれらサポートの充実を通じて、お客様の満足度とパートナー企業様を含めたソリューション提供力の向上を図ります。そして、mcframeの総合的な製品力と当社の評価を高めることにより、販売力を強化していきたいと考えています。

## セグメント別事業概況

### ソリューション事業

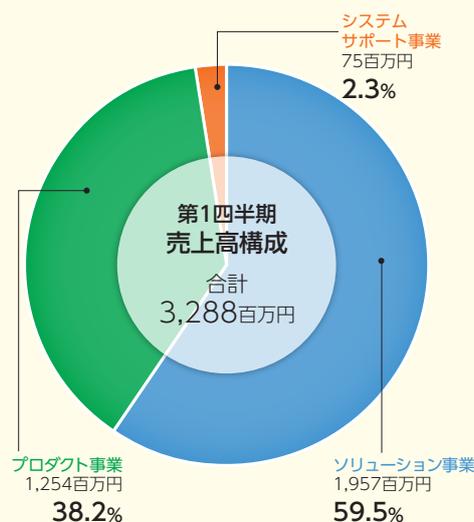
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は2,019百万円（前年同期比9.0%減）、売上高は1,957百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は1,222百万円（前年同期比20.2%増）、売上高は1,254百万円（前年同期比33.9%増）となりました。ライセンス売上高は549百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

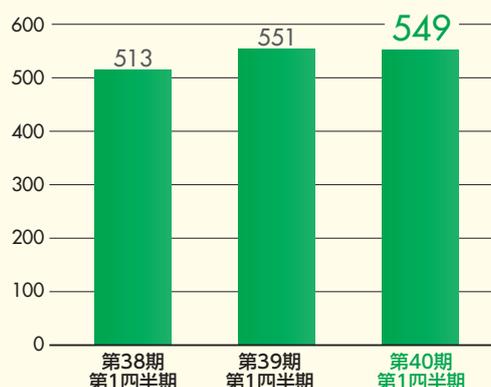
### システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は118百万円（前年同期比259.2%増）、売上高は75百万円（前年同期比74.9%増）となりました。



### ライセンス売上高

(単位:百万円)



## 財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、受取手形及び売掛金の減少、投資その他の資産の増加等により、前期末と比較して268百万円減少し、6,811百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少、短期借入金の減少等により、前期末と比較して365百万円減少し、3,656百万円となりました。

純資産は3,155百万円となり、自己資本比率は46.3%となりました。

	2018年3月末	2018年6月末
流動資産	4,676	4,120
固定資産	2,404	2,691
資産合計	7,080	6,811
流動負債	3,802	3,436
固定負債	220	220
負債合計	4,022	3,656
純資産	3,058	3,155
負債純資産合計	7,080	6,811

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当期首より適用しております。2018年3月末の数値は当基準を遡って適用し、組み替えて表示しております。

## 会社概要 (2018年6月30日現在)

社 名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社  
事業開始 1999年4月(設立 1980年12月)  
資本金 697,600,000円  
従業員数 連結579名 単体426名 (2018年3月31日現在)  
業務内容 企業経営および情報通信システムのコンサルティング  
コンピュータネットワークの企画および開発  
情報通信システムの企画、開発、販売およびリース  
本社 東京都千代田区大手町1丁目8番1号  
KDDI大手町ビル  
関西支店 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号  
新大阪プライムタワー4階  
中部営業所 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号  
桜通大津第一生命ビル12階  
茅場町オフィス 東京都中央区新川1丁目17番24号  
NMF茅場町ビル2階  
グループ会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社  
Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.  
畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司  
Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd.  
PT. Toyo Business Engineering Indonesia  
Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

## 役員 (2018年6月30日現在)

代表取締役	取締役社長	大澤 正典
代表取締役	専務取締役	片山 博
常務取締役		羽田 雅一
取締役	取締役	古田 英樹
取締役	取締役	別納 成明
取締役	取締役	中野 敦士
社外取締役	取締役	清水 弘
社外取締役	取締役	樋口 英雄
社外取締役	監査等委員	丸山 龍二
社外取締役	監査等委員	志水 直樹
取締役	常勤監査等委員	内田 直康

## 株主メモ

### 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### 定時株主総会

毎年6月

### 基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

### 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

### 単元株式数

100株

### 公告の方法

電子公告

<https://www.to-be.co.jp/>

## ホームページのご案内

ホームページでは、個人投資家の皆様に当社をよりご理解いただくための情報をご提供しております。

<https://www.to-be.co.jp/>

東洋ビジネス

検索

